

『社会科学系教育研究府ファクトブック I』

(強み・特色編)

1. 他大学・他学部にはない独自性（強み） . . . P 1
2. 最近における特記事項 . . . P 6
3. 地域貢献 . . . P 8
4. 各界・メディア等で活躍している教員・卒業生 . . . P 14

1. 他大学や他学部等でない独自性（強み）

◆社会科学系教育研究府の運営

社会科学系教育研究府は、①社会科学先端リサーチ・ユニット：社会科学分野における基礎的研究，政策研究（公共政策，経済政策，産業政策，地域・交通政策など），生産・開発，人材養成，マーケティング，ファイナンス，環境会計，SCM，交渉等の革新的なプロセスを産学連携で共同研究する組織，②産業創生インキュベーション・ユニット：産学連携でベンチャー事業を創造したり，そのベンチャー事業における企業経営，市場開拓，技術管理等の支援を行ったりする組織，③高等アクションリサーチ・ユニット：企業，政府組織，国際機関などにおいて抱える課題の解決を図るための組織で構成されている。国際的な活動を先導的に果たすリーダーの養成も重要な課題として位置づけられており，このような課題を克服するために，社会科学系教育研究府ではグローバルな視野を有し世界的なリーダー育成のための教育研究を行う。各ユニットには兼任の常勤の研究者および国内外の大学，研究機関，企業から招聘された非常勤・客員の研究者，実務家，関連分野のポスドク，大学院生をバランス良く融合的に配置する。平成 24（2012）年 10 月に 3 名，12 月に 1 名の特命教員，7 月に学術推進研究員を配置し，平成 25（2013）年度からは新たに特命教員や研究員を配置した。いわば医学教育研究における基礎研究・臨床研究・臨床医師教育に相応する組織として機能する社会科学系教育研究府に属する各ユニットは，①社会科学系における基礎的な研究を学際的に行い，②実践的課題の解決を目指した研究課題（プロジェクト方式）を設定しこれに取り組み，③構成員の研究能力の向上を図る。特に，教育面においては，研究成果を活用した教育方法に関する教育や，プロジェクト方式による研究の調査方法に関する教育の機能を有する。このように，他の国立大学にある様な連携組織とは異なり，社会科学系部局が学際融合的に教育研究を行うフィールドとして設置された組織となっており全国的にも非常に珍しい。また，各部局の教員が自由にプロジェクトを立ち上げる仕組みとしており，その意味でも，全国的にも珍しい組織と言える。

社会科学系教育研究府と社会科学系各部局の有機的連携を促すために，法学研究科・経済学研究科・経営学研究科・国際協力研究科・経済経営研究所から連絡教員を選出し，社会科学系教育研究府長，副教育研究府長，ユニット長，連絡教員からなる社会科学系教育研究府運営委員会を設置し，社会科学系教育研究府の運営及び実務に関する事項について検討を進めている。具体的には，社会科学系部局で行われてきた部局横断的に実施してきた教育研究活動のうち，教育研究府の活動として支援可能と判断されるものについて支援方策の検討を進め，セミナー，プロジェクトの実施に関与する国内外の研究者，実務家を協力研究員とし，迅速かつ効果的に研究，教育を進展させることとしている。また，経営学研究科を中心とする戦略的共創経営イニシアティブ（SESAMI プログラム）の充実を図るため，法・済・国協・研から英語の授業科目を提供することとしている。さらに，平成 24（2012）年度に採択された「グローバル人材育成推進事業」について，社会科学系教育研究府としてのプログラムの関わり方について検討を進めている。

このように，平成 24（2012）年 4 月に社会科学系教育研究府が設置された以降の活動としては，社会科学系部局の既存の取組に対する支援や拡充を中心に進めている。現在，社会科学先端リサーチ・ユニット，産業創生インキュベーション・ユニット，高等アクションリサーチ・ユニットによるワークショップもしくはセミナーを開催し，各ユニットによる産学連携の共同研究プロジェクトを推進している。

これまで社会科学系部局が横断的に実施し，平成 24（2012）年から社会科学系教育研究府による支援・拡充することとなったもののうち，特徴的な取組は以下のとおりである。

◆法経連携専門教育プログラム

法学，経済学双方の知識と知見を融資，現代的な問題を解決する学生を養成することを目標として，知的財産や規制改革など経済的・法的側面が複合する課題に対する総合的・複眼的な解決能力の開発を目指すために，経済学部と法学部が共同で運営する，平成22（2010）年度から開始されたプログラムである。両学部教員が両学部生を対象に組織的に教育すること，法経連携演習など少人数の演習科目が多いこと，経済学と法学をともに学ぶことが特徴である。1年生の後期から履修を始め，2年生からプログラム登録学生向けの科目を履修し，4年生までに所定の単位を取得すると法経連携専門教育プログラム修了証書が授与される。

社会科学系教育研究府設置により，経営学研究科，国際協力研究科，経済経営研究所に所属する教員により，グローバルな問題を解決する能力を身に付けることが可能となるほか，海外からの研究者を招へいし，グローバルな視野を有し世界的なリーダー育成のための教育研究を行うことが期待される。

◆戦略的共創経営（SESAMI）プログラム

平成 25（2013）年 4 月から，経営学研究科において，産学官の連携，海外ビジネススクールとの連携により，授業科目，研究指導をすべて英語で行う，修士・博士課程教育プログラム，「戦略的共創経営（SESAMI）プログラム」を開始する。このプログラムは，高度な戦略的企業家の養成にかかわる「創造経営」とサステナビリティ経営とグローバル・サプライチェーンの専門家の養成にかかわる「共生経営」に特化している。グローバル人材の育成を目指して，カリフォルニア大学リバーサイド，ロンドン大学，香港中文大学を中心とした 18 の海外ビジネススクール・研究所と連携し，社会科学系部局の協力を得て，前期課程 1 年次の授業はすべて英語で行う。前期課程 2 年次には，実践的課題解決能力を育成するために，パナソニック，カネカ，オムロン，住友電工，大阪ガス，コニカミノルタ，積水ハウス，バイエル薬品，ネスレ，国際協力銀行の協力を得て，アントレプレナーファイナンス，ベンチャーキャピタル，知的資産経営，サステナビリティ経営，環境会計，環境配慮型サプライチェーン等の研究プロジェクトに取り組む。後期課程では，社会科学系教育研究府を活用し，さらに，国際性，実践力を高度なものとし，研究・実践面の両方での真のグローバル人材の養成を実現する。日本企業の再生という究極の目的を達成するために，日本のビジネスシステムの強みを継承した形でのグローバルスタンダード（国際標準）の構築を理念とし，起業，企業内新事業創造，戦略的企業連携等の新規事業を「創造」し，他の企業，環境と地域社会との「共生」を推進する能力を兼ね備えた戦略的経営の専門家「戦略的共創経営人材」をグローバルな観点から養成する。

◆KUMA（Kobe University Microdata Archive）

社会科学先端リサーチ・ユニット内に，データに基づく実証研究グループ（Data-based Collaborative Research システム（以下，「DCR システム」という。））を組織し，データセットを整備し，中堅教員を中心に若手教員・大学院生および他研究科の教員・大学院生を巻き込んだ共同研究チームを組織し，大学院生の研究・論文執筆を促進する。

具体的には，独立行政法人統計センターのサテライト機関である「神戸大学マイクロデータアーカイブ（Kobe University Microdata Archive（以下，「KUMA」という。））を，経済学研究科と経済経営研

研究所とともに運営し、行政機関等の統計調査に基づく様々な匿名データの利用窓口となっているが、KUMAにおいて蓄積されたマイクロデータのほか、神戸大学がこれまで蓄積してきたマイクロ経済、産業、環境、マクロ経済のデータが利用可能なことを活用し、各データを熟知している教員が中心となり、大学院生を参加させることで、データの特徴やノウハウを共有し、大学院生を訓練しながらデータセットの更新・整備を行い、その結果として活発な共同研究や、多くの共同論文が発表できる体制を作り上げる。また、必ずしもDCRシステムの対象とならない理論、歴史、地域研究の分野に対しても人的資源を投入する。理論分析については、既に紙と鉛筆だけで研究できる時代から、動学的一般均衡モデルなどコンピューターによるシミュレーション計算を大量に必要とする時代への変遷に合わせ、情報処理教育担当講師を配置し教育しているが、さらに、六甲フォーラムなどを通じて若手教員による大学院生指導を強化する。また、歴史、地域研究の分野においては、フィールドワーク調査の現地支援を強化し、教員の持つノウハウを大学院生に伝授する。

後期課程大学院生を対象に、少数精鋭の手厚い教育研究体制を実施するには、多くの教育人材が関与することが必要となり、若手教員も研究チームに参加することで、大学院生の教育にこれまで以上に積極的に関与することとなるが、このDCRシステム全体をモニターして、統括するコーディネーターとしてシニア教員を配置する。

法学研究科が、ビジネス法務、国際特許紛等に関するデータを、経済学研究科がマイクロ経済、産業、環境、マクロ経済のデータを、経営学研究科では企業等からの課題が蓄積されたことによるマイクロデータやノウハウを持っているが、今後はこれらの情報を学際融合的に共有・活用し、データセットの更新・整備を行い、その結果として活発な共同研究を行う計画である。

◆グローバル経済におけるバブルと金融危機に関する研究

経済学研究科と経済経営研究所により、平成21(2009)年度から開始された、グローバル経済におけるバブルの発生・崩壊、バブル崩壊が引き起こす金融危機、及び1国で発生した金融危機がグローバル経済に与える影響を理論・実証の双方向、及びマイクロ・マクロ・グローバル的視点から総合的に分析・検証し、バブル期・金融危機時に有効な経済政策を提言することを目的としたプロジェクトである。社会科学系教育研究府設置により、社会科学先端リサーチ・ユニットに、国内外の各専門分野の研究者、関連5部局と提携関係を結んだ多数のサポート企業の人材や本学修了生の中で企業、政府組織、国際機関などにおいて革新的なプロセスを開発する責任を担う立場にある者、分野横断的な基礎的研究を担う者等を一定期間、フェローとして受け入れ、革新的なプロセスの共同開発や分野横断的な基礎的研究を行う。この共同研究の成果を産業界および学界に情報発信することで、有効な経済政策を提言するだけでなく、日本の企業や研究者の国際的な競争力を高めることが期待される。

◆サービス・イノベーション人材育成プログラム

神戸大学経済経営研究所は、モノづくりを対象としてきたイノベーション研究をサービスに拡張する新たな研究領域の開拓に取り組むとともに、その研究成果を国内外の革新的なサービス企業・組織を分析したビデオ教材に編纂し、教育への波及実績を蓄積してきた。本プログラムは、これまでの成果を発展的に継承す

る重点課題と位置づけ、国際共同研究を通じてサービス・イノベーション研究の全体像を確立し、学問的体系化の基盤を築くとともに、経済経営研究所と経営学研究科を中心に、サービス・イノベーションを俯瞰する高い専門性をもった人材の育成に資するビデオ教材を整備・普及する体制を構築することを目的としている。

本プロジェクトは、経済学や経営学、あるいは経営学の中でもマーケティングや戦略論といった特定の学問領域に絞り込まれたものではなく、「サービス・サイエンス」を目指すものである。社会科学系教育研究府設置により、サービス・イノベーションという方向性に絞り込みながら数理・工学系と経済・経営系学問領域を学際的に融合し、理論研究を目指すのではなく、地域性を加味した実践的、かつ、汎用性のあるプロジェクトとなることが期待される。

◆高等アクションリサーチプロジェクト

企業等から具体的に直面する課題を受け入れ、研究者自らが研究課題の導入に関わり、また、アクションリサーチ（実務に積極的に関与し理論を応用する臨床型のフィールド研究）を通じて、革新的なプロセスの実践を通じた共同研究と課題解決（ビジネスソリューション）を行う。このような臨床研究を蓄積することで、社会科学系理論の応用手法を開発し体系化する。具体的には、ビジネス法務、国際特許紛争、内部統制、グループマネジメント、M&A、人材育成等に関わる課題解決、全社的リスクマネジメント手法（ERM：Enterprise Risk Management）の経営管理システム、組織・人材開発（OD：Organization Development）を円滑かつ効果的に導入するための研究を行う。社会科学系教育研究府設置により、産学連携の導入成果とそのプロセスの学術的一般化を行い、社会に広く情報発信していくことで日本の企業や産業の国際的な競争力を高めることが期待される。

◆グローバル・グリーンサプライチェーンに関わる社会科学系理論・応用・臨床研究の統合的研究

本事業は、グローバル・グリーンサプライチェーン（Global Green Supply Chain）に関わる学際的な情報・知識を理論、応用、臨床研究それぞれの観点で統合化し、新たな研究領域で知見を生み出すと共に、産学連携の情報共有化や制度・規制対応評価システムの導入研究、社会科学系教育研究人材の育成を通じて、わが国企業が先端技術を有する分野の海外における競争力を高める環境配慮型の標準化・現地事業化を学術的に支援・促進するものである。グローバル・グリーンサプライチェーンの構築を支援するためには、グローバルの観点から法学、経済学、経営学を中心とする社会科学系の知識に基づき学際的に検討すること、学理と実際の調和の観点から、産学連携により個々の企業にある知識の理論化、理論の臨床的応用を図っていく必要があり、産学官の様々な関係者が持つ強みを有機的に組み合わせ、統合知を生み出すことが不可欠である。本事業では、日本発国際標準経営、産業創生などの視点から、グリーンサプライチェーンに関わる理論研究を学際的に統合すると共に、アクションリサーチ（実務に積極的に関与し理論を応用する臨床型のフィールド研究）により、「学理と実際の調和（社会科学系学理と実際のインタラクションのネットワーク化）」を実現することで、既存市場および今後成長が見込まれる地域における日本企業の国際競争力の強化につながる社会科学の統合知を生み出すことを目指す。

世界に通用するグリーンサプライチェーンに関わる研究教育拠点の形成、企業等の課題解決に向けた臨床研

究の推進, 国際競争力強化に向けた産学官協働の推進を通じて, ①サプライチェーンマネジメント, 各国政治・経済制度, 知財管理, 環境マネジメント等の社会科学系領域を有機的に結合し, 各視点に関連した融合研究を促進させる。②実践の観察と記述を通じて各国・地域の制度, 規制情報, 企業の取組事例の収集と分析を行い, ナレッジデータベースとして情報活用することで学术界, 産業界に貢献する。③グリーンサプライチェーンに関わる制度・規制対応評価システムを開発し, 臨床型のフィールド研究を蓄積することで, 社会科学系理論の応用手法の開発と人材養成にかかわる中核的臨床研究拠点となる。

◆社会科学系教育研究府・現代中国研究拠点

本学は, 平成 25 (2013) 年 8 月に, 大学共同利用機関法人人間文化研究機構と現代中国地域研究に関する協力協定を締結する。現代中国地域研究は, 早稲田大学アジア研究機構現代中国研究所を中心拠点とし, 京都大学人文科学研究所, 慶應義塾大学東アジア研究所, 東京大学社会科学研究所, 総合地球環境学研究所, 東洋文庫に置かれる計 6 つの共同設置研究拠点を結ぶネットワーク型の組織をつくり, 人間文化研究機構との共同事業として実施される。また第二期からは, 二つの連携研究拠点(愛知大学拠点, 法政大学拠点)を設定している。共同研究のための各拠点共通テーマとして, 「現代中国の学際的研究—新しい大国をどう捉えるか」を設定し, 各拠点は全体テーマに関連させながらそれぞれの研究課題を遂行する。各拠点の総括責任者及び研究課題は以下の通りである。

(共同設置研究拠点)

中 心 拠 点 : 早稲田大学アジア研究機構・現代中国研究所

[総括責任者] : 天児 慧 (現代中国研究所所長, 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授)

[研究課題] : 「中国「超大国」化論の研究」

京 都 大 学 拠 点 : 京都大学人文科学研究所・附属現代中国研究センター

[総括責任者] : 石川禎浩 (附属現代中国研究センター主任, 京都大学人文科学研究所准教授)

[研究課題] : 「中国近現代史の重層構造」

慶應義塾大学拠点 : 慶應義塾大学東アジア研究所・現代中国研究センター

[総括責任者] : 高橋伸夫 (現代中国研究センター長, 慶應義塾大学法学部教授)

[研究課題] : 「移行期における政治と外交・安全保障」

東 京 大 学 拠 点 : 東京大学社会科学研究所・現代中国研究拠点

[総括責任者] : 丸川知雄 (現代中国研究拠点運営委員長, 東京大学社会科学研究所教授)

[研究課題] : 「中国・東アジアの長期経済発展—工業化の軌跡と展望」

総合地球環境学研究所拠点 : 人間文化研究機構総合地球環境学研究所・中国環境問題研究拠点

[総括責任者] : 窪田順平 (中国環境問題研究拠点リーダー, 総合地球環境学研究所准教授)

[研究課題] : 「グローバル化する中国環境問題と東アジア成熟社会シナリオの模索」

東 洋 文 庫 拠 点 : 財団法人東洋文庫・現代中国研究資料室

[総括責任者] : 土田哲夫 (現代中国研究資料室室長, 中央大学経済学部教授)

[研究課題] : 「日本における現代中国資料の情報・研究センターの構築: 資料の長期的系統的分析による現代中国変容の解明」

(連携研究拠点)

愛知大学拠点 : 愛知大学・国際中国学研究センター

[総括責任者] : 高橋五郎 (国際中国学研究センター所長, 愛知大学現代中国学部教授)

[研究課題] : 「日中関係変化の構造的変容に関する実証的研究」

法政大学拠点 : 法政大学・中国基層政治研究所

[総括責任者] : 菱田雅晴 (中国基層政治研究所所長, 法政大学法学部教授)

[研究課題] : 「中国共産党に関する政治社会学的実証研究- 中南海研究」

神戸大学拠点 : 神戸大学社会科学系教育研究府・現代中国研究拠点 (2013年8月設置予定)

[総括責任者] : 加藤弘之 (現代中国研究拠点運営委員長, 神戸大学経済学研究科教授)

[研究課題] : 「中国における経済システムの持続可能性に関する実証的研究: 『二重の罫を越えて』」

2. 最近における特記事項

<背景>

- 神戸大学は、神戸高等商業学校の創立 (明治 35 (1902) 年) に起源があり、「学理と実際の調和」という建学の理念の下、基礎研究のみならず産業界の動的な変革に連動する教育と研究を行ってきた。
- 法学研究科は、企業取引に関わる先端的な法律分野や知的財産法関連分野について幅広い専門的知見を蓄積してきており、平成 15 (2003) 年度には 21 世紀 COE プログラム研究拠点に採択され、また、平成 16 (2004) 年度には法科大学院 (大学院実務法律専攻) を開校するなど、国際的に活躍できるビジネス・ロイヤーの育成を図ってきた。
- 経済学研究科は、経済経営研究所と共同で 21 世紀 COE プログラムに採択され、「新しい日本型経済パラダイムの研究教育拠点」として経済のグローバル化と人口減少というわが国経済が直面している新しい条件の下で持続可能な経済システムのあり方について研究を推進している。さらに、COE に併設された経済学国際共同研究センター (以下「COREAP」という) による世界の優れた研究者等によるセミナーや講義を通じて、大学院生の教育研究の向上に努めている。COREAP では、内外の多くの優れた研究者を神戸に招聘して共同研究を進める他、COE 事業推進担当者が直接諸外国の研究機関を訪問して共同研究やシンポジウム等を開催するなど、数多くの国際共同研究を行っている。また、EU に関する学術研究拠点の促進、教育・広報活動の推進、および日・EU 関係の強化を目的として、平成 17 (2005) 年 4 月 1 日、EU の資金援助により、神戸大学・関西学院大学・大阪大学からなるコンソーシアムとして EU インスティテュート・ジャパン関西 (以下「EUIJ」という) が設立された。本学部・研究科は拠点校として中心的な役割を果たし、EU についての包括的な研究を行い、その成果を教育プログラムとして提供している。
- 経営学研究科は、経営制度の研究教育に伝統的な強みをもち、平成 15 (2003) 年度には、21 世紀 COE プログラム「先端ビジネスシステムの研究開発教育拠点」に採択され、環境マネジメントシステム国際規格 ISO14051 に主導的な役割を担うなど、グローバル・環境配慮型サプライチェーン、並びに、アントレプレナーファイナンスの国際的な研究拠点として確立してきた。平成 17 (2005) 年度には、「魅力ある大学院教育イニシアティブ」に採択され、コアプログラムの標準化、博士論文

審査のフローの標準化，海外招聘研究者による個別研究指導の導入などを行った。平成 19（2007）年度には，「大学院教育改革支援プログラム」に採択され，実務に根差したフィールドリサーチを強化するための経営アクションリサーチの実施，実践者へのレクチャー機会の提供など，研究力・教育力・実践力を縦横断的に養成し相乗効果を狙う独自の体系的プログラムを開発している。

- ・ 国際協力研究科（GSICS）は，国際舞台で活躍しようとする優秀な人材を育成し，その修了後の活動を通じて国際社会の発展に貢献することを目的とし，経済の脱国境化，貧困，紛争・テロ，環境汚染，感染症の蔓延など，国家を単位とする従来の枠組みではとらえきれない数々の問題に対応するために，学際的な教育・研究に取り組んできており，東アジア地域においても国家横断的な知見を蓄積している。
- ・ 経済経営研究所（RIEB）は，大正 8（1919）年に創設された神戸高等商業学校商業研究所を起源とする，神戸大学の附置研究所であり，神戸大学の建学の精神である学理と実際の調和，および国際性を重んじ，世界レベルの最先端研究，(1)多様性の下におけるグローバル経済の発展，(2)グローバル金融とマクロ経済動学，(3)日本企業のイノベーションと国際競争力，(4)会計制度の理論と実証，などの重点課題に取り組んでいる。RIEB は，経済学・経営学の両分野を掲げていることを特色とし，各分野の学術研究のフロンティアを前進させるとともに，両分野が融合する新たな研究領域を開拓している。

<特記事項>

◆平成 24（2012）年

- ・ 法学研究科，経済学研究科，経営学研究科，国際協力研究科，および経済経営研究所から構成される社会科学系 5 部局の総合性を発揮し，新たな課題に対処するため，これまで個人の研究者間で実施してきた学際的研究や実務への臨床的な導入研究を組織的に実施できる「社会科学系教育研究府」を設置した。

◆平成 25（2013）年

- ・ 社会科学系教育研究府の主催，法学研究科，経済学研究科，経営学研究科，国際協力研究科，経済経営研究所の共催，公益財団法人神戸大学六甲台後援会の後援により，平成 25（2013）年 5 月 23 日に，「神戸大学社会科学系教育研究府一周年記念シンポジウムを出光佐三記念六甲台講堂で開催した。第一部では，社会科学系教育研究府の役割，各ユニット（社会科学先端リサーチ・ユニット，産業創生インキュベーション・ユニット，高等アクション・ユニット）の取組を紹介し，第二部では，平成 25(2013)年 4 月 1 日から神戸大学に着任した教員による講演，パネルディスカッションを行った。

講演① 「他流試合のすすめー国連の体験にもとづいてー」
明石 康 神戸大学特別教授（元国連事務次長）

講演② 「グローバリズムとナショナリズム：ハンガリーから見た EU 統合」
伊藤 哲雄 特命教授（前在ハンガリー日本国特命全権大使）

講演③ 「グローバル社会で求められる素養：規範意識と学識」

西村 和雄 特命教授（京都大学名誉教授，日本学士院会員）

同日には，平成 25(2013)年 4 月 1 日から神戸大学に着任した紅谷昇平特命准教授により，神戸大学社会科学系教育研究府一周年記念セミナー「日本の災害対応の課題－制度・組織・リーダーシップ－」を開催した。

- 平成 25（2013）年 8 月に，大学共同利用機関法人人間文化研究機構と現代中国地域研究に関する協力協定を締結した。現代中国地域研究は，早稲田大学アジア研究機構現代中国研究所を中心拠点とし，京都大学人文科学研究所，慶應義塾大学東アジア研究所，東京大学社会科学研究所，総合地球環境学研究所，東洋文庫に置かれる計 6 つの共同設置研究拠点を結ぶネットワーク型の組織をつくり，人間文化研究機構との共同事業として実施する。また第二期からは，二つの連携研究拠点（愛知大学拠点，法政大学拠点）を設定している。共同研究のための各拠点共通テーマとして，「現代中国の学際的研究—新しい大国をどう捉えるか」を設定し，各拠点は全体テーマに関連させながらそれぞれの研究課題を遂行する。

3. 地域貢献

◆グローバル経済におけるバブルと金融危機に関する研究

経済学研究科と経済経営研究所により，平成 21（2009）年度から開始されたプロジェクト研究である。グローバル経済におけるバブルの発生・崩壊，バブル崩壊が引き起こす金融危機，及び 1 国で発生した金融危機がグローバル経済に与える影響を理論・実証の双方向，及びミクロ・マクロ・グローバル的視点から総合的に分析・検証し，バブル期・金融危機時に有効な経済政策を提言することを目的としている。社会科学系教育研究府設置により，社会科学先端リサーチ・ユニットに，国内外の各専門分野の研究者，関連 5 部局と提携関係を結んだ多数のサポート企業の人材や本学修了生の中で企業，政府組織，国際機関などにおいて革新的なプロセスを開発する責任を担う者，分野横断的な基礎的研究を担う者等を一定期間，フェローとして受け入れ，革新的なプロセスの共同開発や分野横断的な基礎的研究を行う。この共同研究の成果を産業界および学界に情報発信することで，有効な経済政策を提言するだけでなく，日本の企業や研究者の国際的な競争力が高まることが期待される。

◆サービス・イノベーション人材育成プログラム

神戸大学経済経営研究所は，モノづくりを対象としてきたイノベーション研究をサービス・イノベーション研究に拡張する新たな研究領域の開拓に取り組むとともに，その研究成果を国内外の革新的なサービス企業・組織を分析したビデオ教材に編纂し，教育への波及実績を蓄積してきた。本プログラムは，これまでの成果を発展的に継承する重点課題と位置づけ，国際共同研究を通じてサービス・イノベーション研究の全体像を確立し，学問的体系化の基盤を築くとともに，経済経営研究所と経営学研究科を中心に，サービス・イ

ノベーションを俯瞰する高い専門性をもった人材の育成に資するビデオ教材を整備・普及する体制を構築することを目的としている。

本プロジェクトは、経済学や経営学、あるいは経営学の中でもマーケティングや戦略論といった特定の学問領域に絞り込まれたものではなく、「サービス・サイエンス」を目指すものである。社会科学系教育研究府設置により、サービス・イノベーションという方向性に絞り込みながら数理・工学系と経済・経営系学問領域を学際的に融合し、理論研究を目指すのではなく、地域性を加味した実践的、かつ、汎用性のあるプロジェクトとなることが期待される。

◆高等アクションリサーチプロジェクト

企業等から具体的に直面する課題を受け入れ、研究者自らが研究課題の導入に関わり、また、アクションリサーチ（実務に積極的に関与し理論を応用する臨床型のフィールド研究）を通じて、革新的なプロセスの実践を通じた共同研究と課題解決（ビジネスソリューション）を行う。このような臨床研究を蓄積することで、社会科学系理論の応用手法を開発し体系化する。具体的には、ビジネス法務、国際特許紛争、内部統制、グループマネジメント、M&A、人材育成等に関わる課題解決、全社的リスクマネジメント手法（ERM：Enterprise Risk Management）の経営管理システム、組織・人材開発（OD：Organization Development）を円滑かつ効果的に導入するための研究を行う。社会科学系教育研究府設置により、産学連携の導入成果とそのプロセスの学術的一般化を行い、社会に広く情報発信していくことで日本の企業や産業の国際的な競争力が高まることが期待される。

◆神戸大学社会科学系教育研究府一周年記念シンポジウム・セミナー

社会科学系教育研究府の主催、法学研究科、経済学研究科、経営学研究科、国際協力研究科、経済経営研究所の共催、公益財団法人神戸大学六甲台後援会の後援により、平成 25（2013）年 5 月 23 日に、「神戸大学社会科学系教育研究府一周年記念シンポジウムを出光佐三記念六甲台講堂で開催した。第一部では、社会科学系教育研究府の役割、各ユニット（社会科学先端リサーチ・ユニット、産業創生インキュベーション・ユニット、高等アクション・ユニット）の取組を紹介し、第二部では、平成 25(2013)年 4 月 1 日から神戸大学に着任した教員による講演、パネルディスカッションを行った。

講演① 「他流試合のすすめー国連の体験にもとづいてー」

明石 康 神戸大学特別教授（元国連事務次長）

講演② 「グローバリズムとナショナリズム：ハンガリーから見た EU 統合」

伊藤 哲雄 特命教授（前在ハンガリー日本国特命全権大使）

講演③ 「グローバル社会で求められる素養：規範意識と学識」

西村 和雄 特命教授（京都大学名誉教授、日本学士院会員）

同日には、平成 25(2013)年 4 月 1 日から神戸大学に着任した紅谷昇平特命准教授により、神戸大学社会科学系教育研究府一周年記念セミナー「日本の災害対応の課題ー制度・組織・リーダーシップー」を開催した。

◆社会科学系教育研究府・現代中国研究拠点

本学は、平成 25（2013）年 8 月に、大学共同利用機関法人人間文化研究機構と現代中国地域研究に関する協力協定を締結する。現代中国地域研究は、早稲田大学アジア研究機構現代中国研究所を中心拠点とし、京都大学人文科学研究所、慶應義塾大学東アジア研究所、東京大学社会科学研究所、総合地球環境学研究所、東洋文庫に置かれる計 6 つの共同設置研究拠点を結ぶネットワーク型の組織をつくり、人間文化研究機構との共同事業として実施される。また第二期からは、二つの連携研究拠点（愛知大学拠点、法政大学拠点）を設定している。共同研究のための各拠点共通テーマとして、「現代中国の学際的研究—新しい大国をどう捉えるか」を設定し、各拠点は全体テーマに関連させながらそれぞれの研究課題を遂行する。各拠点の総括責任者及び研究課題は以下の通りである。

（共同設置研究拠点）

中心拠点：早稲田大学アジア研究機構・現代中国研究所

〔総括責任者〕：天児 慧（現代中国研究所所長，早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授）

〔研究課題〕：「中国「超大国」化論の研究」

京都大学拠点：京都大学人文科学研究所・附属現代中国研究センター

〔総括責任者〕：石川禎浩（附属現代中国研究センター主任，京都大学人文科学研究所准教授）

〔研究課題〕：「中国近現代史の重層構造」

慶應義塾大学拠点：慶應義塾大学東アジア研究所・現代中国研究センター

〔総括責任者〕：高橋伸夫（現代中国研究センター長，慶應義塾大学法学部教授）

〔研究課題〕：「移行期における政治と外交・安全保障」

東京大学拠点：東京大学社会科学研究所・現代中国研究拠点

〔総括責任者〕：丸川知雄（現代中国研究拠点運営委員長，東京大学社会科学研究所教授）

〔研究課題〕：「中国・東アジアの長期経済発展—工業化の軌跡と展望」

総合地球環境学研究所拠点：人間文化研究機構総合地球環境学研究所・中国環境問題研究拠点

〔総括責任者〕：窪田順平（中国環境問題研究拠点リーダー，総合地球環境学研究所准教授）

〔研究課題〕：「グローバル化する中国環境問題と東アジア成熟社会シナリオの模索」

東洋文庫拠点：財団法人東洋文庫・現代中国研究資料室

〔総括責任者〕：土田哲夫（現代中国研究資料室室長，中央大学経済学部教授）

〔研究課題〕：「日本における現代中国資料の情報・研究センターの構築：資料の長期的系統的分析による現代中国変容の解明」

（連携研究拠点）

愛知大学拠点：愛知大学・国際中国学研究センター

〔総括責任者〕：高橋五郎（国際中国学研究センター所長，愛知大学現代中国学部教授）

〔研究課題〕：「日中関係変化の構造的変容に関する実証的研究」

法政大学拠点：法政大学・中国基層政治研究所

〔総括責任者〕：菱田雅晴（中国基層政治研究所所長，法政大学法学部教授）

〔研究課題〕：「中国共産党に関する政治社会学的実証研究—中南海研究」

神戸大学拠点：神戸大学社会科学系教育研究府・現代中国研究拠点（2013年8月設置予定）

◆神戸模擬安保理大会

神戸大学社会科学系教育研究府と法学部主催の「神戸模擬安保理大会」が平成 25 年 8 月 27 日（火）法学部第 2 学舎で開かれた。午前 9 時からの大会には高校生 15 人，法学部 1 回生有志 11 人に加え，国際政治学を専門とする大学院博士課程院生 2 人も参加。2 人 1 組で常任理事国 5 カ国と非常任理事国 10 カ国のうち議長国を除く計 14 カ国の代表団を構成。議長国・アゼルバイジャンは実行委員会の多湖淳（たごあつし）法学部准教授が務めて，非公式協議から積み上げて公式会合，公式発言などを繰り返し，最終的に「米国修正案」を採択した。



模擬安保理は，国連の多国間外交をロールプレイングで学ぶ教育手法の一つで，15 カ国が参加する安全保障理事会を模すもので，今回は初の試みのため近辺の兵庫県立神戸高校，兵庫高校，長田高校に参加を呼びかけた。今回の模擬安保理大会で取りあげた事例は「8 月 27 日，アフリカ・マリに派遣されている平和維持部隊が武装集団から大規模な攻撃を受け，30 人の兵員が死傷し，20 人の国連職員と兵員が同集団により軟禁されている」というもので，参加者は 7 月以降，自分が演じる国の立場を調べ，議論のよりどころとなる「訓令」を作成し，本番の会議に臨んだ。ジャッジメントは明石康・元国連事務次長や法学研究科の教授陣が務め，会議では議長役の多湖准教授が本物さながらに「ギャベル（木槌）」を使いつつ非公式協議で発言を募り，派遣している兵員の数について現状維持の米国案，増強のフランス案，削減のルクセンブルグ案が提出された。そこで議長が「今，AFP 通信から入ったニュースでは未確認情報の断り付きで人質は全員殺害と報じています」といった追加情報を伝達。緊迫する中で「各国代表」はお互いの意向を探ったり，提案に耳を傾けた。ポイントになったのはそれぞれが代表した「国」の立場を反映した行動を取ることで，たとえばオーストラリア代表になった法学部 1 回生の女性は「オーストラリアは米国の同盟国。米国案に重きを置きつつ，人質全員殺害の情報がある中で派兵をどう考えるかです」と答えていた。昼食後には，明石康・元国連事務次長（神戸大学特別教授）が激励のコメント。国連の多面性・多様性を理解したうえでの模擬安保理交渉の重要性を強調し，学生にその点への配慮を行うようご指導いただいた。傍聴していた兵庫高校の教諭は「大学生たちがそれとなく高校生たちをサポートしているのに感動しました」とコメントした。

◆特別公開講座「アベノミクスと TPP」

平成 25 年 9 月 9 日（月），イェール大学名誉教授・浜田宏一氏（内閣官房参与，神戸大学経済経営研究所リサーチフェロー）を講師に迎え，特別公開講座「アベノミクスと TPP」（主催：神戸大学経済経営研究所，共催：神戸大学社会科学系教育研究府／科学研究費補助金・基盤研究（A）「デフレ・円高・財政危機：バブル経済の後遺症に関する包括的理論・実証分析と政策対応」）を，神戸大学出光佐三記念六甲台講堂にて開催した。講演に先立ち，神戸大学長・福田秀樹，社会科学系教育研究府長・金井壽宏，経済経営研究所長・濱口伸明から挨拶の言葉として，浜田氏と神戸大学の数十年に及ぶ関係，社会科学系教育研究府の取り組みとしての本公開講座の意義，経済経営研究所における浜田氏の貢献など，多岐にわたるスピーチがあった。講演で浜田氏は，アベノミクス 3 本の矢の概要と現時点での評価，TPP が日本経済に与える影響と留意点，消費税率引き上げの影響と是非など，生活に直結した難しい経済問題を丁寧に分かりやすく解説した。浜田氏ならではの視点からの見解や経験談を交え，途中で参加者に対して質問を投げかけるなど，会場には笑い興奮が巻き起こった。本公開講座には多数のマスコミ関係者も参加し，講演での浜田氏の発言は各種マスコミで報じられています。

・時事通信社 時事ドットコム（9 月 9 日付）

<http://www.jiji.com/jc/zc?k=201309/2013090900808&g=eco>

・NHK NEWS WEB（9 月 9 日付）

<http://www3.nhk.or.jp/news/html/20130909/k10014407881000.html>

・神戸新聞（9 月 10 日付朝刊，3 面）

<http://www.kobe-np.co.jp/news/shakai/201309/0006324865.shtml>

・毎日新聞（9 月 10 日付朝刊，24 面）

<http://mainichi.jp/area/hyogo/news/20130910ddlk28020313000c.html>

◆東北大学共催のシンポジウム「震災からの経済復興」

平成 25 年 11 月 23 日に，社会科学系教育研究府と東北大学共催のシンポジウム「震災からの経済復興」を神戸大学統合研究拠点コンベンションホールで開催した。西山慎一氏（東北大学）による報告「震災復興企業実態調査報告－福島県の復興状況を中心に－」は，被災地企業に対する継続的なアンケート調査の中間報告であり，復興状況，カネ・モノ・ヒトに関する現状が明らかにした。櫻木晃裕氏（宮城大学）による報告「福島における雇用の現状－一定性的な解釈から－」では，福島県内ハローワークに対する聞き取り調査から，統計数字には表れない相双エリアにおける労働不足の現状と問題点の指摘が行われた。たとえば，女性の帰還者が少ないため，介護分野で人材が不足し，高齢の帰還者に対する介護が難しいという現状が報告された。三矢裕氏（神戸大学）による報告「震災時の企業の意思決定」では，事業継続計画（BCP）が脚光を浴びているが，その重要性は認識しつつも，平常への復帰などのクライシスマネジメント全体を視野に入れて検討するべきであるという指摘と，グループ補助金制度が誤ったインセンティブを与えているのではないかと指摘が行われた。地主敏樹氏（神戸大学）による報告「震災復興：阪神・淡路と東北」では，阪神・淡路大震災について復興における産業構造の劇的な変化と整合的な公的対策パッケージの欠如があったことが指摘され，東日本大震災において支援制度の改善があるものの，不適切な制度設計が競争力の低下を招く恐れがあることが述べられた。一般参加者も含め約 50 名で，熱心な質疑が行われた。

◆東北大学災害科学国際研究所との共催の産官学民行事

神戸大学社会科学系教育研究府では、東北大学災害科学国際研究所との共催で、平成 25 年（2013 年）12 月 26 日、27 日の二日間にわたり、東日本大震災の教訓を今後の日本、東北での巨大災害対応に生かすため、以下の二つのイベントを開催しました。

①パネルディスカッション「東北地方の産官学民の防災の取組」

東日本大震災で甚大な被害を受けた東北地方は、社会のシステムとしても防災や災害対応を推進していくべきと考えられる。去る 10 月 31 日、東北復興連合会議（仮称）の準備会合・勉強会（事務局：日本政策投資銀行東北復興支援室）が開催され、テーマの第一に「東北の被災経験・教訓を活かした、東北の産官学等の連携による災害対応力強化策の構築を目指し、その成果（情報・ノウハウ）の共有・蓄積を通じて他地域の被災時のバックアップ機能構築につなげていく。」が示された。この趣旨に沿い、東北における社会システムとしての防災・災害対応の具体的な内容として、主に、南海トラフ地震等の大災害発生時の東北各県の連携した支援体制についての報告、意見交換を行うため、パネルディスカッションを開催した。

パネルディスカッションでは、丸谷 浩明氏（東北大学災害科学国際研究所教授）より、パネルディスカッションの趣旨や産官学等の連携、今後の災害リスク等について報告があった。続いて越野 修三氏（岩手大学地域防災研究センター教授）、小松 宏行氏（宮城県総務部危機対策課危機対策企画専門監）より、東日本大震災における岩手県、宮城県の対応について報告があった。さらに、紅谷昇平（神戸大学大学院 国際協力研究科兼社会科学系教育研究府 特命准教授）から東日本大震災をはじめとする災害での広域での応援、受援に関する教訓・経験について、蓮江忠男（(株)日本政策投資銀行東北支店東北復興支援室次長）から日本政策投資銀行や東北地方での産官民連携の取組について報告があった。その後、会場参加者を交えて、東北地方における産官学民連携のあり方や広域応援、受援のあり方について意見交換を行った。

②意見交換会「災害に備えた太平洋側・日本海側の代替機能の強化」

東日本大震災で甚大な被害を受けた東北地方は、社会のシステムとしても防災や災害対応を推進していくべきと考えられる。去る 10 月 31 日に開催された、東北復興連合会議（仮称）の準備会合・勉強会（事務局：日本政策投資銀行東北復興支援室）のテーマの第一「東北の被災経験・教訓を活かした、東北の産官学等の連携による災害対応力強化策の構築を目指し、その成果（情報・ノウハウ）の共有・蓄積を通じて他地域の被災時のバックアップ機能構築につなげていく。」などの趣旨に沿い、災害に強い東北を実現するための太平洋側・日本海側の代替機能の強化を中心とした意見交換会を開催した。

意見交換会では、丸谷 浩明氏（東北大学災害科学国際研究所教授）より開催の趣旨や広域連携、企業防災の必要性等について報告があった。続いて細坪信二氏（危機管理教育&演習機構理事長）より、企業が広域で災害時相互応援協定を結び被災時の事業継続に備えている事例について報告があった。さらに、紅谷昇平（神戸大学大学院 国際協力研究科兼社会科学系教育研究府 特命准教授）から災害対応に関わる人材教育や資格の標準化の必要性について、蓮江忠男（(株)日本政策投資銀行東北支店東北復興支援室次長）から日本政策投資銀行や東北地方での広域連携の取組について報告があった。その後、会場参加者を交えて、広域での企業間連携を進めるための条件や人材教育の必要性等について意見交換を行った。

4. 各界・メディア等で活躍している教員・卒業生

◆審議会等に参画している教員（2012年度～）

金井 壽宏	株式会社富士ゼロックス総合教育研究所	講師	平成24年5月12日～ 平成24年7月21日
金井 壽宏	シャープ(株)総合開発センター	講師	平成24年5月17日～ 平成25年2月2日
金井 壽宏	東洋ゴム工業株式会社	社外取締役	平成24年6月28日～ 次回定時まで
金井 壽宏	(社)日本経済研究センター	日経・経済図書文化賞審査委員	平成24年7月1日～ 平成24年11月30日
金井 壽宏	ロート製薬株式会社	社外取締役	平成25年6月21日～ 次回定時まで
西村 和雄	大阪市	教育委員会委員	平成25年4月1日～ 平成27年3月31日
西村 和雄	公認会計士・監査審査会	公認会計士試験実施検討小委員会委員	平成25年5月1日～ 平成26年3月31日
紅谷 昇平	大阪府	府内市町村BCP策定促進検討会 アドバイザー	平成22年10月1日～ 平成25年5月31日
紅谷 昇平	鳥取県	鳥取県版業務継続計画（BCP）策定推進会議アドバイザー	平成25年4月1日～ 平成26年3月31日
紅谷 昇平	長野県	第3次長野県地震被害想定策定検討委員会委員	平成25年5月1日～ 平成26年3月31日
紅谷 昇平	千葉県	「(仮称)千葉県防災基本条例」検討会議構成員	平成25年4月1日～ 平成26年3月31日
紅谷 昇平	河内長野市	河内長野市防災会議委員	平成25年4月1日～ 平成26年3月31日
紅谷 昇平	愛媛県	広域防災・減災対策検討協議会 アドバイザー	平成25年6月1日～ 平成27年3月31日
紅谷 昇平	河内長野市	河内長野市市政アドバイザー	平成25年7月8日～ 平成26年3月31日
紅谷 昇平	国土交通省近畿地方整備局	災害時建設事業継続力認定委員会 委員	平成25年8月8日～ 平成26年3月31日

○新聞掲載（2012年度～） ＊神戸市東部に配達された朝日・読売・毎日・日経・産経・神戸の新聞各紙

2012/8/28	金井 壽宏	交遊抄	リンクアンドモチベーション社長の小笹芳夫さんが、「モチベーション」や「キャリア」という言葉を駆使して、経営に切り込む神戸大学の新進気鋭の研究者、金井壽宏・神戸大教授と対談した来、本と一緒に書いたりする時が最もモチベーションが高まる時だと話す。
2012/9/20	金井 壽宏	社労士会シンポジウム 中小企業と「人を大切に経営」	10月26日開催。「モチベーションを実践的に捉えるーリーダーシップへの意味合い」と題し、金井壽宏・神戸大学大学院経営学研究科教授が基調講演を行う。パネルディスカッション「モチベーションマネジメントとこれからの企業経営」でパネリストに金井氏。
2012/10/16	金井 壽宏	丸の内キャリア塾	プロノバ社長／グロービス経営大学院教授の岡島悦子氏の話。「多くの企業経営者が女性の活用を切望している為、女性の活躍の機会は確実に増えている。理想的な人材は学習によって得た知識を実践して成果を上げ、そこから深めた知識を実践してより大きな実績を上げていける人である。神戸大学の金井壽宏教授らが提唱している「キャリア・ドリフト」という考え方は、働く女性によく合っている。漂流しながらキャリアを積んでいき、何年かに一度、節目ごとに次のステップを構想する。自分がわくわくし続けられる仕事、輝ける自分らしい働き方を考えることも大事」と話す。
2012/10/26	金井 壽宏	多様な人材 生かすには	日本が生き残るために、多様な人材をどう生かすか。ダイバーシティー推進シンポジウム「グローバル時代に日本が生き残る道」が11月11日に開かれる。金井壽宏・神戸大大学院教授らがパネルディスカッションを行う。
2012/11/24	金井 壽宏	ダイバーシティー推進シンポジウム	性別や年齢、国籍を超え、多様な人材を生かす「ダイバーシティー」の推進を考えるシンポジウム「グローバル時代に日本が生き残る道～誰もが輝ける企業と社会へ～」が開かれた。パネルディスカッションで、金井壽宏・神戸大大学院経営学研究科教授らが、多様な人材を生かす取り組みや課題などを語り合った。
2012/12/3	金井 壽宏	社労士会シンポジウム	社労士シンポジウム「中小企業と『人を大切に経営』」が開かれ、基調講演で金井壽宏・神戸大大学院経営学研究科教授がモチベーションとリーダーシップの問題について話した。モチベーションマネジメントとこれからの企業経営についてパネルディスカッションを行い、パネリストに金井氏ら。

2013/5/5	西村 和雄		「モデル校に小1理科・英語，評価手法見直しも大事 西村・大阪市新教育委員に聞く」インタビュー記事が掲載される。
2013/5/20	西村 和雄	「東大よ，その入試で大丈夫か」	西村和雄特命教授の研究「大学入試制度の多様化に関する比較分析—労働市場における評価」が産経新聞・視点にて紹介されました。
2013/5/24	明石 康 伊藤 哲雄 西村 和雄	社系府シンポジウム	国際的に活躍できる人材の教育や日本の国際競争力を強化する目的に， 神戸大 がつくった社会科学系教育研究府の設立1周年を記念したシンポジウムが5月23日，同大で開かれた。明石康 神戸大 ・特別教授や，伊藤哲雄 神戸大 ・特命教授，西村和雄 神戸大 ・特命教授らが講演した。
2013/6/11	紅谷 昇平	南海トラフ 減災目標「要領」策定へ	南海トラフ 減災目標「要領」策定へ 県対策協：アドバイザーとして参加した紅谷昇平・神戸大特命准教授（都市防災学）は「災害時にはどの時点でもどのような支援が必要なのか，自治体はリスト化しておく必要がある」と指摘した。
2013/7/30	社系府全般	人間文化研究機構と研究協力協定	神戸大学 は7月29日，国際日本文化研究センターなど国関係の6つの研究機関で構成する人間文化研究機構と研究協力協定を8月1日に結ぶと発表した。 神戸大学 内に現代中国研究拠点を設け，中国経済の研究で同機構と協力する。2013～16年の4年にわたり研究する。
2013/8/13	社系府全般	模擬国連安全保障理事会	国連でせめぎ合う外交を体感し，国際社会のあり方を学んでもらおうと， 神戸大 社会科学系研究府と法学部は8月27日，地元の高校生を招き「模擬国連安全保障理事会」を開く。
2013/9/14 2013/9/20	西村 和雄	「子どものころにしつけられたモラルと，学歴，成人後の所得調査研究」	西村和雄特命教授の研究「子どものころにしつけられたモラルと，学歴，成人後の所得調査研究」の結果が各種メディアにて紹介されました。
2013/10/6	紅谷 昇平	耐震化推進へ課題議論	耐震化推進へ課題議論 松山でシンポ：パネルディスカッションでは，神戸大の紅谷昇平特命准教授が学校など公共施設の耐震化の状況を紹介。賃貸住宅など持ち主と利用者が異なる住宅の耐震改修の課題を示し，柔軟な支援制度の必要性を訴えた。
2013/11/12	西村 和雄	「大学は変わるか—教育力を高める3」	西村和雄特命教授の執筆記事「規範意識は就学前に植え付けよ」が紹介されました。
2013/12/3	西村 和雄	規範意識は就学前に植え付けよ」	西村和雄特命教授の執筆記事「規範意識は就学前に植え付けよ」が紹介されました。

2014/1/7	紅谷 昇平	防潮堤建設 歩みに差	紅谷昇平・神戸大特命准教授（都市防災）は「防潮堤の必要規模は『何を守りたいか』によって変わる」と指摘。「防潮堤はあくまで地域の安全と安心を守る手段のひとつ。災害リスクと地域の利益を考え、住民自身が納得できる選択が最良だ」と話している。
----------	-------	------------	---

◆ダイヤモンドオンライン紹介

金井 壽宏（2012年9月7日）

ダイヤモンドオンラインで連載中の「日本を元気にする新・経営学教室」の第46回を、「グローバルリーダー育成への挑戦（1）グローバルな舞台で求められる「超回復リーダーシップ」とは」というタイトルで金井壽宏教授、平野光俊教授が担当しています。

◆その他マスコミ記事（2013年度～）

西村 和雄 特命教授

2013/6/20 週刊新潮 新潮社

「「東京大学」学力崩壊」の中で、コメントが紹介される。

2013/9/14 [幼児期に躰られたモラルと、成人後の所得、倫理観の調査]結果が報道される。

NHK ニュース 14日

朝日放送 「キャスト」 13日

2013/10/22 号『女性自身』62-63頁「将来、子供の年収を80万円アップさせる4つのしつけ」で研究が紹介される。

2013/10/31 大学ジャーナル 11月号 12頁くらむぼん出版

トピックス「うそをつかない、人に親切に、ルールを守ろう、勉強しよう、その経済効果は？」で研究が紹介される

2013/11/13 フジテレビ、明石家さんまの「ホンマでっか!?TV」, 21:00~21:54で研究が紹介される。

「塾ジャーナル」11月号 38-41頁, ルックデータ出版

国際教育学会公開シンポジウム「求められる教育・・・学力とモラル」で講演「キャリア形成に規範が果たす役割」が紹介される。

2014/1/1 「大学入試制度の多様化に関する比較分析」のデータがフジテレビ「お台場政経塾」で紹介。

2014/1/12 朝日放送ラジオ 8:00~8:10「ちょっといい話」

「大学入試制度の多様化に関する比較分析」のデータがWEBサイトで引用。

サイト名：旺文社 教育情報センター 大学進学 INFORMATION

『今月の視点-85 January 2014』2014年1月6日掲載

どうなる，“丁寧な選抜”の行方!?

◆特命教員による教育研究活動

・明石 康 神戸大学特別教授（元国連事務次長）

（教育）

2013年5月に、出光佐三記念六甲台講堂において、「他流試合のすすめ—国連の体験にもとづいて—」という演題で講演を行い、グローバル教育の重要性とインターディシプリナリーの精神に基づいて経営・経済・法という複数の専門についてより高次の知識を身につける不可避性を指摘し、また、外国に出て行きたくさんの「他流試合」をすることで学びを深める必要性を訴えた。

このほか、2013年8月26日には、神戸市内の県立高校（神戸高校、兵庫高校、長田高校）の選抜学生を対象とする神戸模擬安全保障理事会に参加し、優秀学生の表彰と学生に対する講話、次年度以降の企画展開についての助言を行った。

（研究）

国際文化会館（東京）で行われた日本・米国・アジアの有識者19人による連続シンポジウムの抄録をまとめ、明石康（編）『日本の立ち位置を考える 連続シンポジウム』岩波書店、2013年として刊行をした。

（その他社会貢献活動など）

国際文化会館理事長

・伊藤 哲雄 特命教授（前在ハンガリー日本国特命全権大使）

長く在外の日本大使館 や外務本省で外交実務に従事してきており、現在、外交官としての経験を生かした理論と実践の融合を心がけながら大学院での講義（「ヨーロッパ政治経済論」）などを担当している。

・西村 和雄 特命教授（京都大学名誉教授，日本学士院会員）

（教育）大学院で「特殊研究」を担当、非線形マクロ均衡動学を研究指導している。また、学部の教養原論「社会科学のフロンティア」でリレー講義の1コマを担当11月12日に「非線形科学としての経済学」を講義する。

（研究）マクロ経済モデルや国際経済の2国モデルで、定常解の安定性、複数定常解や多数均衡の存在、その非線形動学分析の理論的研究を行う。また、教育の生産性を学習科目、幼児教育の観点から分析する。

（その他社会貢献活動など）大阪市の教育委員を務める。幼児期の躰と成人後の所得について、新聞、TV、講演などで啓蒙活動をする。紫綬褒章 平成24年11月受賞

・紅谷 昇平 特命准教授（前公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構 人と防災未来センター研究主幹）

（教育）

国際協力研究科にて「Disaster Management」の英語講義を担当し、防災の実践的教訓や基礎理論等を解説すると共に、被災地・神戸の大学という特色を生かした被災地視察等を実施し、日本の被災経験を留学生等に伝えている。また、「Seminar（英語演習）」にて学生の修士論文指導も担当している。兵庫県立大学非常勤講師として、兵庫県立大学防災教育センターにて「地震・津波災害と防災」の講義を15コマ中4回担当し、地震・津波の発生メカニズムや被害実態、防災対策等について解説している。

（研究）

社会科学の視点から東日本大震災等の災害対応実態調査に基づいた危機管理の組織・計画論、産民官が連携したパートナーシップ型防災まちづくり、災害後の産業復興等の分野で研究を進めている。2013年度の主要

な研究プロジェクトとして、以下の2つがある。

○産官民連携のパートナーシップ型防災に関する実践的研究プロジェクト

阪神・淡路大震災や東日本大震災のような大規模災害では、被災によって利用可能な設備や人材等の資源が著しく制約される。そのような状況で効果的に災害対応を進めるには、自治体や企業、地域が個別に活動するのではなく、互いに連携し、不足する資源を補い合う仕組みが必要である。

本プロジェクトでは、企業・行政・市民・NPO等の地域の関係者が、平時から災害への備えを進め、発災時には効果的に連携するシステム（施設・資源管理、情報共有・調整、訓練、等）について研究し、その成果を地域に適用することで、理論と実践の融合を進める。

現在、河内長野市、大阪市等で実践・検証を進めており、研究成果が各地の防災まちづくりに活かされている。このうち河内長野市での産官民連携による地域防災まちづくりの取組は、平成25年度経済産業省「グループ単位による事業競争力強化モデル事業」（代表者：河内長野ガス（株））に選定され、先進事例として新聞でも取り上げられた。

＜グループ単位による事業競争力強化モデル事業＞

<http://www.newton-consulting.co.jp/meti/groups.htm#1-04>

○東日本大震災における自治体、コミュニティの災害対応検証プロジェクト

2011年に発生した東日本大震災では、想定を超える津波被害や社会インフラの長期機能不全が発生した。このような困難な状況に対する自治体・コミュニティの対応、特に被災直後の状況については十分な実態把握がされていない。そこで2011年度以降、東日本大震災後に支援を行った宮城県をはじめとする地域で、関係者への聞き取りによる実態調査を進めてきた。

2013年度には、人と防災未来センターと共同で宮城県山元町、南三陸町の、また三菱UFJリサーチ&コンサルティングと共同で気仙沼市の、行政と地域コミュニティの対応実態調査と検証に取り組んでいる。

それらの成果は、各市町の検証報告書として発行され、各自治体の今後の防災対策に活かされると共に、今後、南海トラフ巨大地震や首都直下地震の被害が予測される自治体の事業継続計画（BCP）・地域防災計画や、避難所運営マニュアルに反映されることが期待される。

・HAIDER MOHAMMAD BADRUL 特命准教授

（教育）：「社会環境会計特殊研究」を担当。社会環境会計は、企業と社会・環境の関係を対象とする会計領域であり、環境会計および環境管理会計を中心にしながら、企業が環境経営を実行する意義、社会的責任（CSR）をめぐる問題、環境報告書やCSR報告書での情報開示などの多様な動向について解説している。

（研究）：日本企業のサステナビリティ報告書における保証実務に関する分析、発展途上国の企業と社会・環境の関係に関する研究を進めている。

・BISHNU KUMAR ADHIKARY 特命准教授（前立命館アジア太平洋大学講師）

（教育）：「Financial Accounting」を担当。Institutional Finance, Financing SMEs, Earnings Management, Corporate Governance, Foreign Direct Investment

（研究）：Microcredit, SME Financing, Corporate Governance in Banks

（平成25(2013)年3月31日以前の教員）

・竹内 信行 特命准教授

（教育）：開発発展論、国際経済学に関する講義を担当（非常勤講師）

(研究) : 日本国際経済学会, 国際開発学会に所属し, 経済発展に関する理論研究。

・ KEITH GEOFFREY JACKSON 特命准教授 (前 SOAS, University of London)

(教育) 経営学研究科を中心とする戦略的共創経営イニシアティブ (SESAMI プログラム) の本格実施に向けてカリキュラムの精緻化に努めるほか, 学部教育では1年生を対象とした Workshop を開催するなど, グローバル教育の発展に尽力した。

(研究) HRM 研究について, 経営学研究科及び経済経営研究所と共同研究を行った。

・ 小林 美樹 特命講師

(教育) : 福祉政策に関する講義を担当。特に, 貧困や所得格差, 社会保障について理論面および実証面から解説し, 日本の現状や世界の中での日本の状況について解説。

(研究) : 特に女性の働き方と家族の在り方に焦点をあてて研究。女性の働き方については, 特に, 結婚・妊娠・出産といったライフイベントが大きな影響をもっている。これらのライフイベントと働き方, および所得格差や貧困との関連に注目して研究を進めた。また, 特別推進研究「世代間問題の経済分析」連帯研究者臼井恵美子名古屋大学准教授との共同研究を進めた。